



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月20日
上場取引所 東大

上場会社名 株式会社ベネッセホールディングス
コード番号 9783 URL <http://www.benesse-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福島 保
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長兼CFO (氏名) 福原 賢一
定時株主総会開催予定日 平成23年6月25日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月27日

TEL 042-356-0808
平成23年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	412,828	1.5	42,867	13.1	44,703	14.1	20,586	△5.9
22年3月期	406,602	△1.5	37,889	△3.2	39,165	△0.3	21,874	104.8

(注) 包括利益 23年3月期 19,315百万円(△21.5%) 22年3月期 24,597百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	208.47	208.44	11.3	11.7	10.4
22年3月期	221.65	221.55	12.9	11.2	9.3

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 527百万円 22年3月期 96百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	405,119	192,793	46.2	1,893.72
22年3月期	356,153	183,169	49.7	1,792.80

(参考) 自己資本 23年3月期 187,043百万円 22年3月期 176,835百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	44,937	△14,632	12,923	101,691
22年3月期	30,310	△36,449	△11,711	60,174

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00	8,876	40.6	5.2
23年3月期	—	47.50	—	47.50	95.00	9,383	45.6	5.2
24年3月期(予想)	—	47.50	—	47.50	95.00		52.1	

3. 平成24年3月期の連結業績予想 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	205,600	0.2	20,500	△28.6	20,800	△29.3	11,500	△26.8	116.43
通期	418,300	1.3	32,500	△24.2	33,000	△26.2	18,000	△12.6	182.24

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
 ② ①以外の変更： 無

(注) 詳細は、添付資料23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	106,353,453株	22年3月期	106,353,453株
23年3月期	7,583,093株	22年3月期	7,717,445株
23年3月期	98,748,542株	22年3月期	98,692,779株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高及び営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	14,988	△88.4	10,945	△60.3	11,575	△60.8	11,038	△42.5
22年3月期	129,123	△46.9	27,587	△7.3	29,523	△5.1	19,188	65.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	111.78	111.77
22年3月期	194.43	194.34

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
23年3月期	204,272	176,289	176,289	176,289	86.0	1,777.92	1,777.92	
22年3月期	179,089	173,798	173,798	173,798	96.7	1,755.26	1,755.26	

(参考) 自己資本 23年3月期 175,605百万円 22年3月期 173,131百万円

(注) 当社は平成21年10月1日付で会社分割を実施し、持株会社体制へ移行しています。
 このため、当事業年度の経営成績は前事業年度と比較して大きく変動しています。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページから6ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

当社は、平成23年5月20日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（動画）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 7
(4) 事業等のリスク	P. 7
2. 企業集団の状況	P. 10
3. 経営方針	P. 11
(1) 会社の経営の基本方針	P. 11
(2) 目標とする経営指標	P. 11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 11
(4) 会社の対処すべき課題	P. 11
(5) その他、会社の経営上重要な事項	P. 12
4. 連結財務諸表	P. 13
(1) 連結貸借対照表	P. 13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 15
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 21
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 23
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	P. 23
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 24
(連結損益計算書関係)	P. 24
(連結包括利益計算書関係)	P. 25
(セグメント情報)	P. 26
(1株当たり情報)	P. 29
(重要な後発事象)	P. 30

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①業績全般に関する分析

<事業環境>

主力の教育事業分野では、学力重視路線を打ち出した新学習指導要領が、小学校では平成23年度から全面実施され、中学校でも平成24年度から予定されています。これに伴い、小・中学校での学習内容が増加すると同時に、小学校5・6年生で英語の必修化も始まり、子どもの教育に対する保護者の関心が高まっています。

シニア・介護事業分野では、高齢化の進行に伴い、引き続き介護サービスへのニーズは拡大しています。このような中、施設・居住系サービスの利用者数を制限する国の基準（参酌標準）を厚生労働省は撤廃する改正指針を告示しましたが、実際に利用定員数を定める各地方自治体は、厳しい財政状況を考慮して、規制を継続、あるいは強化する方向に進むと考えられています。一方では、「高齢者の居住の安定確保に関する法律」（高齢者住まい法）が平成21年に改正され、国土交通省と厚生労働省が連携して高齢者向け賃貸住宅の供給を促進していく方針が打ち出されています。

語学・グローバル人材教育事業分野では、語学サービス分野においてWEBを活用したレッスンの増加や価格競争の激化によるコモディティー化が進んでいます。一方、グローバル化の加速に伴い、海外での事業機会が拡大しており、日本では社内公用語を英語にする企業が現れるなど、世界中の企業の間でグローバルに活躍できる人材の育成ニーズが高まっています。

<当期の業績概況>

当期の連結業績は、売上高、営業利益、経常利益が対前期比増収増益となり、過去最高を更新しました。

連結売上高は、4,128億2千8百万円と、対前期比1.5%の増収となりました。

増収の要因は、シニア・介護事業領域において、平成22年3月に子会社化した㈱ボンセジュールの売上を当期から計上したことや、㈱ベネッセスタイルケアが高齢者向け生活ホーム数を拡大し、入居者数が増加したこと、国内及び海外教育事業領域において、通信教育講座の延べ在籍数が増加したこと、大学入試模擬試験や学習・進路指導教材等の高校向け教育事業が好調に推移したこと等です。また、前期に事業承継した難関大学受験指導専門塾「鉄緑会」事業の売上高は、前期は第2四半期から計上されたため、当期においては前期比で増収となりました。一方、平成22年3月に㈱アビバ株式のすべてをスリープグループ㈱に譲渡し、子会社に該当しなくなったこと、テレマーケティング事業において法人需要等が減少したこと、生活事業領域において、社会人女性に向けた自宅でのレッスンプログラム「ハピコレ」事業を収束したこと、及び㈱東京個別指導学院において生徒数が減少したこと等による減収がありました。

連結営業利益は、国内及び海外教育事業領域での増収に伴う増益、㈱ベネッセスタイルケアの増収に伴う増益や㈱ボンセジュールの子会社化、「ハピコレ」事業収束等に伴う費用削減、語学・グローバル人材教育事業領域におけるBerlitz（ベルリッツ） CorporationのELS事業（留学支援事業）の増収に伴う増益等により、428億6千7百万円と対前期比13.1%の増益となりました。また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災後の営業活動を中断したことに伴い、ダイレクトメール費が減少したことも増益の要因となりました。

連結経常利益は447億3百万円と対前期比14.1%の増益となりました。

一方、連結当期純利益は、震災の影響で㈱ベネッセコーポレーションの通信教育事業等の販売管理システムの開発計画を見直したことに伴う減損損失56億8千8百万円や、「資産除去債務に関する会計基準」等の適用に伴う特別損失6億1千4百万円の計上等があったため、205億8千6百万円と、対前期比5.9%の減益となりました。

<平成23年3月期に終了した中期経営計画>

当期に終了した中期経営計画については、平成22年3月期の決算短信（平成22年4月30日）で開示した平成23年3月期の目標数値である売上高4,215億円、ROE（株主資本利益率）12%には届かなかったものの、営業利益目標410億円は達成することができました。

<東日本大震災の影響及び被災地に向けた支援>

東日本大震災の事業への影響としましては、国内教育事業領域において、震災後の営業活動の中断に加え、通信教育講座の教材の遅配、㈱東京個別指導学院での春期講習の中止等がありました。生活事業領域においては、通信販売事業で商品の出荷の遅れ等がありました。シニア・介護事業領域においては、㈱ベネッセスタイルケアの宮城県仙台市にある3つの高齢者向け生活ホーム等で、一部建物の損壊やライフラインの停止等の被害がありました。現在は復旧しています。語学・グローバル人材教育事業領域においては、原発事故の影響を懸念したベルリッツ・ジャパン(株)の外国人教師の一部が国外に退去し、一時的にレッスンの提供が困難となりましたが、現在は教師のほとんどが復帰し、通常営業ができる状況に回復しました。その他事業では、テレマーケティング事業を行っている㈱テレマーケティングジャパンにおいて、被災地域のクライアントからのキャンセル等がありました。

また、当社グループは、義援金の寄付、ベネッセ募金の開設、教材・文具等の物資支援、被災された会員の方々の受講料半年間無料化などの支援活動に取り組んでおり、今後も被災地の復興に向け継続的に活動を続けてまいります。

②セグメントの業績の状況

[国内教育事業領域]

国内教育事業領域の連結売上高は、2,407億9千4百万円と、対前期比0.2%の増収となりました。

増収の主な要因は、主力の通信教育講座「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」の延べ在籍数が小学講座を中心に増加したこと、大学入試模擬試験や学習・進路指導教材等の高校向け教育事業が好調に推移したことです。また、前期に事業承継した難関大学受験指導専門塾「鉄緑会」事業の売上高は、前期は第2四半期から計上されたため、当期においては前期比で増収となりました。一方、㈱東京個別指導学院は、生徒数の減少により、減収となりました。

営業利益は、㈱東京個別指導学院の減収による減益があったものの、通信教育事業や高校向け教育事業の増収に伴う増益、震災後の営業活動中断に伴うダイレクトメール費の減少等により、406億1千9百万円と、対前期比5.8%の増益となりました。

なお、平成23年4月の国内通信教育講座「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」の会員数は、震災後の営業活動を中断した影響で403万人と、対前年同月比5万人の減少となりました。

[海外教育事業領域]

海外教育事業領域の連結売上高は、93億9千4百万円と、対前期比22.1%の増収となりました。

増収の主な要因は、中国を中心に通信教育講座の延べ在籍数が増加したことです。

利益面では、増収により、営業損失が6億9千1百万円と、前期の9億8千3百万円から改善しました。

中国では、平成22年7月に上海に続く2カ所目の拠点を北京に開設し、営業活動を積極化すると同時に、平成22年9月には小学生向け講座を開講し、商品ラインナップを拡充しています。

なお、平成23年4月の海外通信教育講座の会員数は65万人と、前年同月比13万人の増加となりました。

[生活事業領域]

生活事業領域の連結売上高は、282億6千2百万円と、対前期比7.6%の減収となりました。

減収の主な要因は、直販雑誌の売上が減少したこと、及び社会人女性に向けた自宅でのレッスンプログラム「ハピコレ」事業を収束したことです。

利益面では、「ハピコレ」事業の収束による費用削減等により、営業損失が4億7千3百万円と、前期の15億2千4百万円から改善しました。

なお、育児雑誌「こっこクラブ」と、幼児・小学生のいるご家庭の食生活を応援する直販雑誌「ボンメルシィ！」は平成23年4月号をもって休刊しました。

[シニア・介護事業領域]

シニア・介護事業領域の連結売上高は、589億4千万円と、対前期比32.0%の増収となりました。

増収の主な要因は、平成22年3月に子会社化した㈱ボンセジュールの売上を当期から計上したことや、㈱ベネッセスタイルケアが高齢者向け生活ホーム数を拡大し、入居者数が増加したことです。当期末のシリーズごとのホーム数は、「アリア」が15カ所、「くらら（ケアハウスを含む）」が40カ所、「グラニー&グランダ」が77カ所、「まどか」が43カ所、「ボンセジュール」が29カ所となり、合計では前期末に比べ32カ所増加し、204カ所となりました。

営業利益は、㈱ベネッセスタイルケアの増収に伴う増益や㈱ボンセジュールの子会社化により、40億7千8百万円と、対前期比35.5%の増益となりました。

[語学・グローバル人材教育事業領域]

語学・グローバル人材教育事業領域の連結売上高は、540億2千9百万円と、対前期比0.3%の増収となりました。

増収の主な要因は、Berlitz CorporationのELS事業が好調に推移したことや、日本や中南米における語学・グローバル人材教育事業が回復してきたことによるものです。一方、円高の進行による為替換算時のマイナス影響がありました。

営業利益は、ELS事業の増収に伴う増益等により、7億6千7百万円と、対前期比144.8%の増益となりました。

[その他]

その他の連結売上高は、470億3百万円と、対前期比16.0%の減収となりました。

減収の主な要因は、平成22年3月に㈱アビバ株式のすべてをスリープログループ㈱に譲渡し、子会社に該当しなくなったこと、及び㈱テレマーケティングジャパンのテレマーケティング事業において法人需要等が減少したことです。

営業利益は、テレマーケティング事業の減収に伴う減益や、㈱アビバ株式の譲渡等により、9億5千2百万円と、対前期比21.4%の減益となりました。

- (注) 1. セグメントにつきましては、「4. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報)」に記載のとおり、区分を変更しております。このため、当該事項における売上高並びに営業損益の前年同期比については、前連結会計年度分を組み替えた金額に基づき算出しております。
2. 上記「②セグメントの業績の状況」に記載している売上高は、セグメント間の内部売上高を含んだ金額を記載しています。
3. 当社の消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）に係る会計処理は、税抜方式によっているため、「経営成績」に記載した金額には消費税等は含まれておりません。
4. Berlitz Corporationは、平成22年11月1日付でBerlitz International, Inc. から商号変更いたしました。

(販売実績)

セグメントの名称	販売高(百万円)		前期比 (%)
	前期	当期	
国内教育事業領域			
高校講座事業	28,550	28,476	99.7
中学講座事業	45,069	44,397	98.5
小学講座事業	70,593	72,366	102.5
こどもちゃれんじ事業	26,652	26,409	99.1
学校向け教育事業	37,291	37,200	99.8
その他	31,853	31,725	99.6
小計	240,011	240,576	100.2
海外教育事業領域	7,670	9,394	122.5
生活事業領域	30,587	28,260	92.4
シニア・介護事業領域	44,612	58,897	132.0
語学・グローバル人材教育事業領域	53,794	53,989	100.4
その他	29,926	21,709	72.5
合計	406,602	412,828	101.5

(注) セグメント間の内部売上高は含んでおりません。

(国内教育事業領域における進研ゼミ事業の概要)

進研ゼミは、幼児から大学受験者までを対象とした通信教育講座であり、通信添削を中心として毎月継続的に行う家庭学習システムであります。各講座の延べ在籍数は以下のとおりであります。

講座	延べ在籍数(千人) (4月～3月累計)		前期比 (%)
	前期	当期	
高校講座	3,418	3,428	100.3
中学講座	8,113	7,923	97.6
小学講座	18,911	19,540	103.3
こどもちゃれんじ	15,068	15,042	99.8
合計	45,512	45,935	100.9

(注) 当連結会計年度から、「こどもちゃれんじ」の延べ在籍数に「こどもちゃれんじbaby」の延べ在籍数を含んでおります。このため、前期の「こどもちゃれんじ」の延べ在籍数についても「こどもちゃれんじbaby」の延べ在籍数を含んでおります。当期及び前期における「こどもちゃれんじbaby」の延べ在籍数はそれぞれ1,330千人、1,256千人であります。

(語学・グローバル人材教育事業領域におけるBerlitz Corporationの語学レッスン数)

地域	語学レッスン数(千レッスン) (1月～12月累計)		前期比 (%)
	前期	当期	
北米	756	740	97.9
アジア	1,636	1,630	99.6
ラテンアメリカ	1,174	1,214	103.4
ヨーロッパ	2,649	2,453	92.6
合計	6,216	6,038	97.1

(注) レッスン数は、直営センターにおける数値を示しております。

③次期の見通し

次期の業績見通しにつきましては、売上高は、東日本大震災の影響により、主力の国内通信教育講座の平成23年4月の会員数が403万人と、対前年同月比5万人の減少となること等に伴う減収、及び生活事業で一部事業の収束等に伴う減収があるものの、高齢者向け生活ホーム事業が順調に業績を拡大すること、留学事業の好調、及び語学レッスン数が各地域で増加すること等により、4,183億円と対前期比1.3%の増収を予想しております。

また、利益見通しにつきましては、高齢者向け生活ホーム事業等の増収による増益があるものの、国内通信教育講座の会員数減少を含め、東日本大震災の影響に伴う一時的な費用の増加、及び商品の開発・改訂等により、営業利益は325億円と対前期比24.2%の減益、経常利益は330億円と26.2%の減益、当期純利益は180億円と対前期比12.6%の減益を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①財政状態

当連結会計年度末の総資産は、4,051億1千9百万円と、対前年同期比で13.7%、489億6千5百万円増加しました。

流動資産は、2,335億4千4百万円と、対前年同期比で30.0%、538億5千6百万円増加しました。この増加は主に、借入金の増加や投資有価証券の売却等に伴い、現金及び預金が増加したことによるものです。

有形固定資産は、751億2千2百万円と、前年同期比で1.1%、8億7千1百万円減少しました。

無形固定資産は、435億3千5百万円と、前年同期比で2.4%、10億3千4百万円増加しました。

投資その他の資産は、529億1千7百万円と、前年同期比で8.7%、50億5千3百万円減少しました。この減少は主に、投資有価証券の売却等に伴い、投資有価証券が減少したことによるものです。

当連結会計年度末の総負債は、2,123億2千6百万円と、前年同期比で22.7%、393億4千2百万円増加しました。

流動負債は、1,492億8千9百万円と、前年同期比で7.1%、98億9千9百万円増加しました。この増加は主に、当社の持株会社体制への移行に伴う連結子会社㈱ベネッセコーポレーションの設立・当社事業の承継が、平成21年10月に行われたこと等により、連結子会社㈱ベネッセコーポレーションで未払法人税が増加したことによるものです。

固定負債は、630億3千6百万円と、前年同期比で87.6%、294億4千3百万円増加しました。この増加は主に、今後の事業投資及び設備投資等を目的とした借入金の増加、及びシニア・介護事業領域で行っている入所介護サービス事業における拠点・入居者数の増加に伴う受入居保証金の増加によるものです。

当連結会計年度末の純資産は、1,927億9千3百万円と、対前年同期比で5.3%、96億2千3百万円増加しました。この増加は主に、当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加によるものです。

また、1株当たり純資産は1,893円72銭と対前年同期比で100円92銭増加しました。

②キャッシュ・フロー

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、投資活動による資金の支出146億円3千2百万円があったものの、営業活動による資金の獲得449億3千7百万円、財務活動による資金の獲得129億2千3百万円により、前期末に比べ415億1千6百万円増加し、1,016億9千1百万円(対前年同期末比69.0%増)となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

法人税等の支払額153億3千5百万円があったものの、税金等調整前当期純利益366億6千9百万円、非資金費用である減価償却費138億6千5百万円、及び減損損失64億1百万円等により、449億3千7百万円の資金の獲得(対前期比48.3%増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の取得・売却による収支55億1千万円の獲得があったものの、ソフトウェアの取得による支出117億6千8百万円、有形固定資産の取得による支出49億7千3百万円、有価証券の取得・売却による収支31億9千1百万円の支出等により、146億3千2百万円の支出(対前期比59.9%減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払額91億2千5百万円があったものの、長期借入れによる収入250億1千9百万円等により、129億2千3百万円の資金の獲得(前年同期は117億1千1百万円の資金の支出)となりました。

当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	56.4	54.2	47.5	49.7	46.2
時価ベースの自己資本比率(%)	128.9	130.6	104.3	111.3	83.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	74.3	646.1	676.7	471.5	418.8

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益配分の方針として、当面は35%以上の配当性向を目処に継続的な利益還元に向けていく所存です。この方針のもと、当期の期末配当金は中間配当と同額の1株当たり47.5円とさせていただきます。

次期の配当につきましては、上記の方針に基づき、当期と同額の95円（中間配当47円50銭、期末配当47円50銭）を予定しています。

また、内部留保につきましては、M&A（企業合併・買収）や研究開発、事業基盤強化のための投資等、中長期的な成長に向けた事業投資に活用したいと考えています。特にM&Aは、今後の成長が見込める分野で積極的に実施したいと考えています。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び万一発生した場合でも業績及び財務状況に与える影響を最小限にすべく、具体的施策を検討、実施しております。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算短信提出日現在において判断したものであります。

1. 少子化（基幹事業に対する影響）

当社グループの基幹事業である「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」事業は、幼児から高校生を対象とした会員制の通信教育事業であり、平成23年4月時点で403万人の会員を有しております。当社グループは、多様化、個別化する顧客ニーズに対応し、教材ラインナップを拡充するとともに、インターネットをはじめ、様々な学習メディアを組み合わせた次世代型商品等により、シェア拡大を目指します。また、通信教育事業以外でも、塾を中心とした多様な学びの場を提供することで、さらなる事業の伸長を図ります。さらに、高い成長率が見込める中国等東アジアにおいても通信教育事業を展開しており、今後は海外でも教育事業拡大を目指します。一方、少子化と同時に急速に進行している高齢化に対応し、高齢者向け介護付ホームの運営事業を中心とした「シニア・介護」事業も拡大していきます。

しかしながら、今後、日本における少子化が、予想を大幅に超えて急速に進行し、教育市場全体が著しく縮小した場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

2. 個人情報の取得

当社グループは、通信教育(通信教育講座「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」等)を中心とした個人顧客に対する商品・サービスの提供を基幹事業としており、顧客及び潜在顧客の氏名・性別・生年月日・住所・電話番号・保護者氏名等の個人情報を取得・保有し営業活動に有効活用しております。当社では、平成17年10月に住民基本台帳の閲覧を取り止め、本人の同意を前提とした個人情報の直接取得に切り替えるとともに、マーケティング戦略の見直しを行い、従来のダイレクトメールのほか、テレビコマercialやインターネットの積極的活用、テレマーケティングの一層の強化、地域特性に応じた営業活動の推進等マーケティングの多様化を図ってきております。

しかしながら、個人情報の取得状況により、「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」の在籍数に影響を与える可能性があります。

3. 規制関連(教育制度・介護保険)

1) 教育制度

教育事業分野においては、文部科学省が平成20年3月に、幼稚園教育要領、小学校と中学校の学習指導要領を告示しました。この新しい学習指導要領では、「生きる力」の育成をキーワードに、教育内容の充実に伴う授業時間数の増加、教科書のページ増、小学校での外国語活動の実施等が行われます。また、基礎的な知識の習得にとどまらず、知識を活用する力の育成が目指されています。幼稚園ではすでに平成21年度から、小学校では23年度、中学校では24年度から実施されますが、平成21年度より改訂した内容が一部先取りして実施されています。さらに、高等学校では、平成21年3月に新しい学習指導要領が告示され、25年度入学生から学年進行で実施される予定です。このように、国による教育内容・教育制度の見直しが進んでおり、各地域・学校において学力向上のための取り組みやその評価がさらに重視されるようになってきております。こうした大きな環境変化の中、子どもや保護者の教育に対するニーズは急速に多様化、個別化が進展しており、当社グループとしても細分化された顧客ニーズに対応した商品・サービスの提供を推進しております。

しかしながら、将来において教育環境及び顧客ニーズが進研ゼミ事業における対応を上回る規模で急激に変化した場合、当社グループにおける進研ゼミ事業の売上高構成比率が高いことから、主力商品の商品力低下及び売上高の減少等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

2) 介護保険

介護保険は、介護報酬の改定が3年に1回実施されます。平成21年4月に実施された改定では、介護従事者の処遇改善等の観点から、制度施行後初めての引き上げとなり、当社グループの主たる事業領域である特定施設入居者生活介護の介護報酬も引き上げられました。しかしながら、地方自治体の裁量で特定施設の新規開設が制限される、いわゆる総量規制については、政府としては撤廃のうえ各地方自治体の判断に任せる方針を打ち出しましたが、各地方自治体では継続・強化傾向にあります。

当社グループとしましては、特定施設の設置に制限がかかる中、サービスの品質や財務体質における相対的な優位性を活かして、地方自治体の特定施設整備計画に応じた拠点開設を行い、事業展開スピードの確保をできる限り図ります。

さらに、平成24年度の制度改定に向けて、厚生労働省社会保障審議会において平成24年度の制度改訂に向けた検討が行われており、今後も制度の変更が発生する見込みです。

当社グループは、従来から介護保険収入への依存度が低いビジネスモデルを構築しておりますが、介護保険に関する制度の変更により、各介護サービスのハード・ソフト両面での規制、適用される介護報酬額、要介護度に応じた支給限度額等が変更された場合、商品・サービスの設計、及び料金体系の見直しが必要となる等、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

4. 自然災害

当社グループにおいては、地震等の大災害発生に備え、グループ各社の被災状況の情報集約体制の構築、国内教育事業の情報システム・物流拠点の分散等の事業継続のための施策を講じております。しかしながら、大災害が発生した場合、被災地域における営業活動の停止、当社グループの施設等の損壊、交通、通信、物流といった社会インフラの混乱、委託先の被災等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。また、各事業会社の本部機能の東京への集中度が高いため、東京が被災した場合、当社グループの事業に影響を与える可能性があります。

5. 減損会計

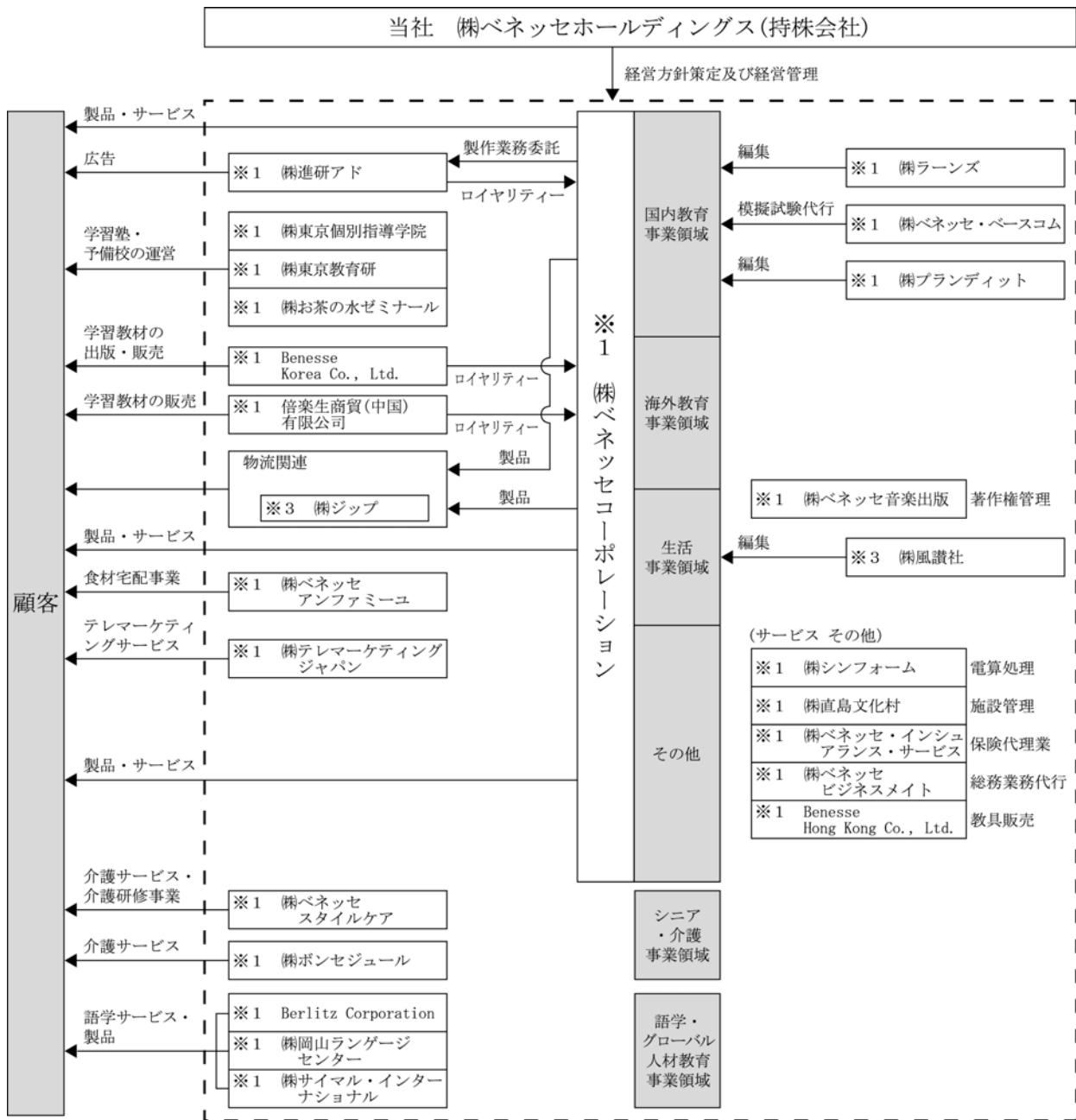
当社及びグループ各社の収益性が著しく低下した場合には、当社及びグループ各社の保有する土地・建物・のれん等について減損損失の計上が必要となることも考えられ、その場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

6. 海外事業

当社グループは、中国等東アジアにおいて主に幼児向け教育事業を展開しており、平成23年4月時点において中国で34万人、台湾で17万人、韓国で14万人の会員を有しております。また、香港の現地法人で教具・玩具の生産管理及び調達を行っております。さらにBerlitz Corporationは、世界70以上の国と地域に550以上の教室を有しています。当社では東アジアを中心とした法制度の改正や行政の動向等に係る情報収集、当社グループの関与する紛争の状況把握等を行い、リスクの低減に努めておりますが、これらの国・地域において、大災害、文化的・宗教的な摩擦、政治的・経済的な不安定要因、及び法律・規制の新設・変更等が発生・顕在化することにより、当社グループの事業に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

事業の系統図は次のとおりであります。



(注)

※1 連結子会社	31社
※2 非連結子会社で持分法適用会社	1社
※3 関連会社で持分法適用会社	4社

その他

※1	8社
※2	1社
※3	2社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

①企業理念

社名である” Benesse (ベネッセ) ” —— 「一人ひとりのよく生きるを支援する」という企業理念のもと、私たちが事業を通じてお客様に提供する価値、商品・サービスは、時代や流行に左右されることのない企業理念、ミッション、お客様に伝えたいメッセージと首尾一貫したものでなければならないと考えています。

「自分や自分の家族がしてもらいたいサービスを事業化する」「赤ちゃんからお年寄りまで生涯にわたって、一人ひとりの課題解決や向上意欲を応援する」「年をとればとるほど、生きる意味を深く味わい幸せになるサービスを提供する」——これら不変（不易）の理念にもとづく取り組みを継続することが、株主の皆様をはじめ、ステークホルダーの皆様の利益に貢献するものと確信しています。

②経営の基本方針

当社グループは、意思決定時の基本的な価値観・尺度を次のように定めています。

事業検討に際しては、「市場セグメント」「エリアマーケティング」「人的サービス」「個客対応」をふまえ、以下の事項を判断基準として、卓越したビジネスモデルの構築が可能かどうかを必ず検証すること。

- ① その事業はBenesseの企業哲学と理念に沿っているか
- ② 顧客への提供価値は明確であり、顧客満足を得られるものか
- ③ 当社はコアコンピタンス（差別化する優位性や専門性）を有しているかあるいは、それを補完してくれる協力先（外部パートナー）を有しているか
- ④ 将来において市場の成長が見込めるか
- ⑤ 持続的な利益確保が見込めるか

(2) 目標とする経営指標

2010年度（平成22年度）で中期経営計画が終了するのに伴い、これまで、グループ内で次の成長目標や中期計画の策定を進めてまいりました。しかしながら、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の社会や経済への影響は計り知れず、目標・戦略から新しく策定し直すべきと判断いたしました。従いまして、目標とする経営指標につきましては、まとめり次第公表いたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

新たな経営戦略は、前述の経営指標とあわせて、まとめり次第公表いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

平成23年3月11日に発生した東日本大震災やその後の電力供給不足は、日本経済に大きな影響をもたらし、生産活動の停滞や、消費者心理の冷え込みが懸念される等、経営環境は依然不透明な状態が続いています。

当社グループにおいては、主力事業の国内教育事業領域で、震災後、新学期に向けた営業活動を中断したことにより、「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」の平成23年4月の会員数が前年同月比で4年ぶりに減少し、平成23年度は減益を予想する厳しいスタートとなりました。このような中、国内教育事業領域においては、商品企画・開発とマーケティングの組織を一体にする大胆な組織改革を行うと同時に、商品力強化とマーケティングへの費用配分の最適化に取り組み、通信教育講座の会員数を回復させることで、早期の業績回復を目指します。

また、当社グループは、「教育・育児」「語学・グローバル人材教育」「シニア・介護」の領域で、国際的な企業グループになることを目指し、以下の3つの戦略を推進します。

第一に、グローバルな事業展開の強化です。今後大きな成長が見込める中国において教育事業の拡大を加速するとともに、米国等の新たな市場における教育サービスの事業化を推進します。また、Berlitz Corporationにおいては、ELS事業（留学支援事業）の対象地域の米国以外への拡大、グローバルリーダースhipトレーニング（GLT）やオンラインレッスン（BVC）等のより付加価値の高い商品・サービスの強化・拡大、新興国での事業展開等を進め、新たな市場をグローバルに創造していきます。

第二に、国内の教育・育児事業の強化・拡大です。通信教育事業においては、IT化、デジタル化の急速な進展に伴い、紙とWebを組み合わせたブレンド型教材への移行を引き続き積極的に進め、商品力を一層強化します。また、マーケティングについても、市場環境の変化に対応し、従来のダイレクトメールに加えて、インターネット等を積極的に活用し、マーケティング手法の最適化を図ります。

第三に、シニア・介護事業の拡大です。当社グループは、既に日本最多の高齢者向け生活ホームを展開していますが、平成23年6月に、既存の5つのシリーズに加え、より低価格帯の新シリーズ「こころ」を導入し、お客様の多様なニーズに対応するとともに、サービスの拡大を図ります。今後も市場の拡大が見込まれる中で、安定的にホーム数を増やし、事業を拡大する一方で、ベネッセらしい「安心・安全」で質の高いサービスを提供していきます。

当社グループは、資本政策についても、経営の重要課題と位置付けています。配当については「配当性向35%以上」を明示しており、平成22年度は1株当たり年間配当額95円、配当性向は45.6%（連結）となります。また、自己株式については、平成23年3月末時点で758万株、260億6千7百万円、発行済株式総数の7.1%の自己株式を保有しており、今後も必要に応じて随時取得する考えです。なお、自己株式の保有は自己株式を含む発行済株式総数の5%程度を目安とし、それを超過する部分は、原則として每期消却する方針です。

経営の健全性を保つため、キャッシュ・フローを重視した経営に努めると同時に、手元資金については、今後の成長が見込める分野でのM&A（企業合併・買収）を積極的に実施します。また、研究開発や事業基盤の強化のための投資にも活用し、中長期的な成長を目指します。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,877	93,982
受取手形及び売掛金	24,218	26,185
有価証券	31,631	32,053
商品及び製品	13,969	14,334
仕掛品	3,334	4,255
原材料及び貯蔵品	1,707	1,693
繰延税金資産	5,230	6,262
未収入金	42,032	41,863
その他	10,426	14,450
貸倒引当金	△1,740	△1,536
流動資産合計	179,687	233,544
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	72,715	74,102
減価償却累計額	△43,698	△45,878
建物及び構築物（純額）	29,016	28,223
土地	36,106	35,985
その他	26,716	27,052
減価償却累計額	△15,844	△16,138
その他（純額）	10,871	10,913
有形固定資産合計	75,994	75,122
無形固定資産		
のれん	18,537	15,620
ソフトウェア	22,405	26,545
その他	1,557	1,369
無形固定資産合計	42,500	43,535
投資その他の資産		
投資有価証券	25,101	16,756
長期貸付金	—	4,536
繰延税金資産	3,260	6,099
前払年金費用	4,442	4,383
その他	25,259	21,226
貸倒引当金	△93	△84
投資その他の資産合計	57,970	52,917
固定資産合計	176,466	171,575
資産合計	356,153	405,119

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,025	13,114
短期借入金	1,447	467
1年内返済予定の長期借入金	122	44
未払金	24,483	24,314
未払法人税等	4,864	14,323
前受金	78,691	78,655
添削料引当金	770	728
賞与引当金	6,178	6,290
役員賞与引当金	188	194
返品調整引当金	474	448
その他	10,144	10,706
流動負債合計	139,389	149,289
固定負債		
長期借入金	219	25,009
受入人居保証金	21,099	25,300
繰延税金負債	668	611
退職給付引当金	2,835	2,980
役員退職慰労引当金	1,405	1,435
その他	7,364	7,699
固定負債合計	33,593	63,036
負債合計	172,983	212,326
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,600	13,600
資本剰余金	29,358	29,381
利益剰余金	165,372	177,342
自己株式	△26,527	△26,067
株主資本合計	181,803	194,255
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	88	△17
為替換算調整勘定	△5,056	△6,793
在外連結子会社年金債務調整額	—	△401
その他の包括利益累計額合計	△4,967	△7,212
新株予約権	667	683
少数株主持分	5,667	5,065
純資産合計	183,169	192,793
負債純資産合計	356,153	405,119

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	406,602	412,828
売上原価	199,883	203,868
売上総利益	206,718	208,960
返品調整引当金戻入額	522	474
返品調整引当金繰入額	474	448
差引売上総利益	206,766	208,986
販売費及び一般管理費		
ダイレクトメール費	30,340	28,268
広告宣伝費	13,207	11,344
運賃通信費	20,757	20,654
顧客管理費	12,007	11,247
給料及び手当	34,126	33,164
賞与引当金繰入額	3,676	3,479
役員賞与引当金繰入額	200	196
退職給付引当金繰入額	844	1,134
役員退職慰労引当金繰入額	133	115
貸倒引当金繰入額	706	691
その他	52,876	55,823
販売費及び一般管理費合計	168,877	166,118
営業利益	37,889	42,867
営業外収益		
受取利息	681	515
受取配当金	173	124
固定資産賃貸料	431	452
為替差益	646	—
投資有価証券売却益	—	513
持分法による投資利益	96	527
デリバティブ運用収益	—	423
その他	337	455
営業外収益合計	2,367	3,012
営業外費用		
支払利息	64	86
固定資産賃貸費用	164	160
為替差損	—	536
デリバティブ運用損失	517	—
その他	344	393
営業外費用合計	1,091	1,176
経常利益	39,165	44,703

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1	8
子会社株式売却益	1,152	※1 117
事業譲渡益	—	80
国庫補助金	114	—
持分変動利益	2	—
その他	23	17
特別利益合計	1,294	223
特別損失		
固定資産除売却損	491	1,002
固定資産圧縮損	114	—
減損損失	33	※2 6,401
投資有価証券評価損	17	20
事業整理損	1,105	—
子会社整理損	—	※3 205
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	614
その他	81	13
特別損失合計	1,843	8,256
税金等調整前当期純利益	38,615	36,669
法人税、住民税及び事業税	14,548	19,346
法人税等調整額	1,363	△3,740
法人税等合計	15,911	15,606
少数株主損益調整前当期純利益	—	21,063
少数株主利益	829	476
当期純利益	21,874	20,586

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	21,063
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△122
為替換算調整勘定	—	△1,733
在外連結子会社年金債務調整額	—	111
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△4
その他の包括利益合計	—	※2 △1,748
包括利益	—	※1 19,315
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	18,855
少数株主に係る包括利益	—	459

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,600	13,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,600	13,600
資本剰余金		
前期末残高	29,358	29,358
当期変動額		
自己株式の処分	—	22
当期変動額合計	—	22
当期末残高	29,358	29,381
利益剰余金		
前期末残高	152,239	165,372
在外連結子会社年金債務調整額への振替額	—	513
当期変動額		
剰余金の配当	△8,888	△9,130
当期純利益	21,874	20,586
自己株式の処分	△100	—
在外連結子会社年金債務調整額	247	—
当期変動額合計	13,132	11,456
当期末残高	165,372	177,342
自己株式		
前期末残高	△25,451	△26,527
当期変動額		
自己株式の取得	△1,514	△18
自己株式の処分	438	478
当期変動額合計	△1,076	460
当期末残高	△26,527	△26,067
株主資本合計		
前期末残高	169,746	181,803
在外連結子会社年金債務調整額への振替額	—	513
当期変動額		
剰余金の配当	△8,888	△9,130
当期純利益	21,874	20,586
自己株式の取得	△1,514	△18
自己株式の処分	338	501
在外連結子会社年金債務調整額	247	—
当期変動額合計	12,056	11,939
当期末残高	181,803	194,255

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,634	88
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,722	△105
当期変動額合計	1,722	△105
当期末残高	88	△17
為替換算調整勘定		
前期末残高	△5,226	△5,056
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	169	△1,736
当期変動額合計	169	△1,736
当期末残高	△5,056	△6,793
在外連結子会社年金債務調整額		
前期末残高	—	—
在外連結子会社年金債務調整額への振替額	—	△513
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	111
当期変動額合計	—	111
当期末残高	—	△401
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△6,860	△4,967
在外連結子会社年金債務調整額への振替額	—	△513
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,892	△1,730
当期変動額合計	1,892	△1,730
当期末残高	△4,967	△7,212
新株予約権		
前期末残高	551	667
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	115	16
当期変動額合計	115	16
当期末残高	667	683
少数株主持分		
前期末残高	5,059	5,667
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	607	△601
当期変動額合計	607	△601
当期末残高	5,667	5,065

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	168,497	183,169
在外連結子会社年金債務調整額への振替額	—	—
当期変動額		
剰余金の配当	△8,888	△9,130
当期純利益	21,874	20,586
自己株式の取得	△1,514	△18
自己株式の処分	338	501
在外連結子会社年金債務調整額	247	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,616	△2,316
当期変動額合計	14,672	9,623
当期末残高	183,169	192,793

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	38,615	36,669
減価償却費	13,156	13,865
減損損失	33	6,401
引当金の増減額 (△は減少)	△340	263
事業整理損失	1,105	—
子会社株式売却損益 (△は益)	△1,152	△117
その他の損益 (△は益)	407	538
売上債権の増減額 (△は増加)	648	△2,348
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△158	△1,375
未収入金の増減額 (△は増加)	△3,315	△147
仕入債務の増減額 (△は減少)	△598	1,211
未払金の増減額 (△は減少)	△195	△1,406
前受金の増減額 (△は減少)	817	976
前払年金費用の増減額 (△は増加)	18	59
受入居保証金の増減額 (△は減少)	—	4,200
その他の資産・負債の増減額	1,675	904
小計	50,717	59,695
利息及び配当金の受取額	907	684
利息の支払額	△64	△107
法人税等の支払額	△21,250	△15,335
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,310	44,937
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△59,169	△73,627
有価証券の売却による収入	55,177	70,435
有形固定資産の取得による支出	△5,350	△4,973
有形固定資産の売却による収入	4	53
ソフトウェアの取得による支出	△13,680	△11,768
投資有価証券の取得による支出	△2,965	△6,054
投資有価証券の売却による収入	5,034	11,565
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△5,725	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△1,000	—
子会社株式の売却による収入	—	229
事業譲渡による収入	—	153
吸収分割による支出	△1,681	—
定期預金の純増減額 (△は増加)	△2,510	2,953
その他	△4,581	△3,599
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,449	△14,632

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△722	△970
長期借入れによる収入	—	25,019
長期借入金の返済による支出	△280	△304
配当金の支払額	△8,888	△9,125
ストックオプションの行使による収入	337	499
自己株式の取得による支出	△1,514	△18
子会社の自己株式の取得による支出	△0	△1,117
その他	△642	△1,058
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,711	12,923
現金及び現金同等物に係る換算差額	443	△1,712
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△17,406	41,516
現金及び現金同等物の期首残高	77,581	60,174
現金及び現金同等物の期末残高	60,174	101,691

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

①「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度から、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

②「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ54百万円、税金等調整前当期純利益は668百万円減少しております。

③「企業結合に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度から、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(表示方法の変更)

当連結会計年度から、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結損益計算書関係)

※1 子会社株式売却益は、連結子会社㈱お茶の水ゼミナール株式の譲渡によるものであります。

※2 当連結会計年度において、当社グループは資産について6,401百万円の減損損失を計上しております。

内訳は次のとおりであります。

用途	種類	金額 (百万円)	場所	内訳 (百万円)
連結子会社㈱ベネッセコーポレーションの通信教育事業等の販売管理システム	自社利用ソフトウェア	5,688	—	—
連結子会社㈱ベネッセコーポレーションの遊休資産	土地	541	岡山県瀬戸内市	—
連結子会社㈱テレマーケティングジャパンのテレマーケティング事業	のれん	152	—	—
連結子会社㈱東京個別指導学院の学習塾運営事業	建物等	18	東京都新宿区内教室 他(10教室)	建物及び構 築物 9
				その他 9

当社グループは、稼働資産については、主として管理会計上の区分に基づき個々の製品・サービスのカテゴリー等をグルーピングの単位としております。

なお、遊休資産については、各不動産等をグルーピングの単位としております。

連結子会社㈱ベネッセコーポレーションの通信教育事業等の販売管理システムについては、一層のサービス力強化に向けた全面的なリニューアルを、平成24年度中の稼働を目指して進めてまいりましたが、東日本大震災の発生を受け、当システム開発を一時的に中断せざるを得なかったことに加え、当面の間、震災対応で開発要員の確保が困難となることから、開発スケジュールの遅延が不可避の状況となりました。これに伴い追加で発生するコスト、要員並びに当システム開発の現状を考慮し、事業への悪影響の回避を検討した結果、当初計画を見直し、既存システムも活用して段階的な開発を行う方式に切り替えることにいたしました。この切り替えに伴い、今後の使用が見込まれない構築途上のプログラム部分等について、帳簿価額をすべて減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

連結子会社㈱ベネッセコーポレーションの土地については、使用の用途を見直したことに伴い、当連結会計年度に新たに遊休状態となり将来の用途が定まっていないため、資産の帳簿価額を回収可能価額(696百万円)まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を基礎としております。

連結子会社㈱テレマーケティングジャパンのテレマーケティング事業に係る「のれん」については、comパートナーズ㈱のテレマーケティング事業の譲受に係るものであり、事業譲受時の事業計画において想定していた収益が見込めなくなったことから、回収可能価額を保守的に見積り、回収可能価額をゼロとして、減損損失を計上しております。

連結子会社㈱東京個別指導学院の学習塾運営事業に係る建物等については、採算が悪化しており、回収可能価額を保守的にゼロと見積り、減損損失を計上しております。

※3 子会社整理損は、連結子会社㈱パーソンの整理に係る損失であります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	23,767 百万円
少数株主に係る包括利益	830 百万円
計	24,597 百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	1,722 百万円
為替換算調整勘定	170 百万円
計	1,893 百万円

(追加情報)

当連結会計年度から、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの各社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「国内教育」「海外教育」「生活」「シニア・介護」「語学・グローバル人材教育」の5つを成長事業領域と位置づけ、経営資源を重点的に投資し、グループ全体で長期的な成長を目指しております。

したがって、当社グループは5つの事業領域を基盤とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「国内教育事業領域」「海外教育事業領域」「生活事業領域」「シニア・介護事業領域」「語学・グローバル人材教育事業領域」の5つを報告セグメントとしております。

「国内教育事業領域」においては、通信教育事業や学校向け事業、学習塾・予備校事業等を行っております。

「海外教育事業領域」においては、中国、台湾、韓国で、幼児向けを中心とした通信教育事業を行っております。

「生活事業領域」においては、雑誌の出版、通信販売事業等を行っております。

「シニア・介護事業領域」においては、入所介護サービス事業（高齢者向け生活ホーム運営）、在宅介護サービス事業、介護研修事業、看護師及び介護職の人材紹介事業等を行っております。

「語学・グローバル人材教育事業領域」においては、語学教育事業、留学生向け英語教育を行うELS事業、グローバル人材教育事業、通訳・翻訳事業等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	国内教育 事業領域	海外教育 事業領域	生活 事業領域	シニア・ 介護 事業領域	語学・グ ローバル 人材教育 事業領域	計		
売上高								
外部顧客への売上高	240,011	7,670	30,587	44,612	53,794	376,676	29,926	406,602
セグメント間の内部 売上高又は振替高	213	22	4	38	82	360	26,056	26,417
計	240,225	7,693	30,591	44,651	53,876	377,037	55,982	433,019
セグメント利益又は損失(△)	38,380	△983	△1,524	3,009	313	39,195	1,212	40,407
セグメント資産	154,860	2,721	16,526	59,192	41,030	274,331	18,903	293,235
その他の項目								
減価償却費	6,368	75	492	1,045	1,217	9,199	1,102	10,301
のれんの償却額	284	—	—	196	2,156	2,637	122	2,759
持分法適用会社への投資額	—	—	187	—	—	187	562	750
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,099	110	469	7,854	2,640	18,174	2,280	20,454

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、テレマーケティング事業、コンピュータ情報処理サービス事業及びシステム開発販売事業等を含んでおります。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	国内教育 事業領域	海外教育 事業領域	生活 事業領域	シニア・ 介護 事業領域	語学・グ ローバル 人材教育 事業領域	計		
売上高								
外部顧客への売上高	240,576	9,394	28,260	58,897	53,989	391,119	21,709	412,828
セグメント間の内部 売上高又は振替高	217	0	1	43	39	302	25,293	25,596
計	240,794	9,394	28,262	58,940	54,029	391,421	47,003	438,425
セグメント利益又は損失(△)	40,619	△691	△473	4,078	767	44,300	952	45,252
セグメント資産	157,894	3,224	15,051	65,461	38,082	279,715	17,951	297,666
その他の項目								
減価償却費	6,405	125	413	1,319	1,221	9,485	1,102	10,587
のれんの償却額	336	—	—	525	2,249	3,111	70	3,182
持分法適用会社への投資額	1,203	—	195	—	—	1,399	600	1,999
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,052	154	592	1,993	1,957	13,750	1,260	15,010

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、テレマーケティング事業、コンピュータ情報処理サービス事業及びシステム開発販売事業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	377,037	391,421
「その他」の区分の売上高	55,982	47,003
セグメント間取引消去	△26,417	△25,596
連結財務諸表の売上高	406,602	412,828

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	39,195	44,300
「その他」の区分の利益	1,212	952
セグメント間取引消去	333	97
全社費用(注)	△2,851	△2,482
連結財務諸表の営業利益	37,889	42,867

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	274,331	279,715
「その他」の区分の資産	18,903	17,951
セグメント間消去	△3,819	△3,890
全社資産（注）	66,737	111,342
連結財務諸表の資産合計	356,153	405,119

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社における長期投資資金（投資有価証券）、連結子会社㈱ベネッセコーポレーションのシステム開発に係る資産（ソフトウェア）等であります。

なお、連結子会社㈱ベネッセコーポレーションのシステム開発に係る資産（ソフトウェア）等は、開発途中のため各報告セグメントに配分しておりません。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額（注）		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	9,199	9,485	1,102	1,102	△33	△31	10,268	10,556
のれんの償却費	2,637	3,111	122	70	—	—	2,759	3,182
持分法適用会社への投資額	187	1,399	562	600	—	—	750	1,999
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	18,174	13,750	2,280	1,260	6,587	6,927	27,042	21,938

(注) 「調整額」は、以下のとおりであります。

- (1) 減価償却費の調整額には、セグメント間取引に係る未実現損益の消去（前連結会計年度△298百万円、当連結会計年度△292百万円）、報告セグメントに帰属しない持株会社における減価償却費（前連結会計年度265百万円、当連結会計年度260百万円）が含まれております。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、連結子会社㈱ベネッセコーポレーションのシステム開発に係る投資額（前連結会計年度6,523百万円、当連結会計年度6,949百万円）、セグメント間取引に係る未実現損益の消去（前連結会計年度△212百万円、当連結会計年度△320百万円）、報告セグメントに帰属しない持株会社における設備投資（前連結会計年度276百万円、当連結会計年度298百万円）が含まれております。

なお、連結子会社㈱ベネッセコーポレーションのシステム開発に係る投資額は、開発途中のため各報告セグメントに配分しておりません。

(追加情報)

当連結会計年度から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,792.80円	1株当たり純資産額	1,893.72円
1株当たり当期純利益金額	221.65円	1株当たり当期純利益金額	208.47円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	221.55円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	208.44円

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	21,874	20,586
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	21,874	20,586
普通株式の期中平均株式数(千株)	98,692	98,748
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
(うち連結子会社の潜在株式調整額(百万円))	—	—
普通株式増加数(千株)	44	14
(うち新株予約権(千株))	(44)	(14)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	当社の新株予約権3種類(新株予約権の数8,400個)、及び連結子会社の新株予約権2種類(新株予約権の数2,987個)	当社の新株予約権3種類(新株予約権の数8,400個)、及び連結子会社の新株予約権2種類(前連結会計年度末における新株予約権の数2,987個) なお、連結子会社の新株予約権2種類につきましては、新株予約権の権利行使期間終了に伴う権利失効により、当連結会計年度末残高はありません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	183,169	192,793
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	6,334	5,749
(うち新株予約権)	(667)	(683)
(うち少数株主持分)	(5,667)	(5,065)
普通株式に係る純資産額(百万円)	176,835	187,043
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	98,636	98,770

(重要な後発事象)

1. 多額の資金の借入

当社は、㈱中国銀行と金銭消費貸借契約を下記のとおり締結し、借入を実行いたしました。

- (1) 資金用途
長期運転資金
- (2) 契約日
平成23年4月28日
- (3) 借入先
㈱中国銀行
- (4) 借入金額
5,000百万円
- (5) 借入実行日
平成23年4月28日
- (6) 金利
変動金利 0.35%
- (7) 返済方法
平成27年4月30日に一括返済
- (8) 担保提供資産の有無
無

2. 当座借越契約の締結

当社は、㈱三井住友銀行と当座借越契約を下記のとおり締結いたしました。

なお、現時点での借入実行残高はありません。

- (1) 資金用途
運転資金
- (2) 契約日
平成23年4月28日
- (3) 契約先
㈱三井住友銀行
- (4) 極度額
10,000百万円
- (5) 契約期限
平成23年8月31日
- (6) 担保提供資産の有無
無

3. 自己株式の取得

当社は、平成23年5月20日開催の取締役会において、機動的な資本政策を遂行し、資本効率を追求するため、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。概要は次のとおりであります。

- (1) 取得する株式の種類
当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数
2,800,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.8%)
- (3) 株式の取得価額の総額
10,000百万円(上限)
- (4) 自己株式取得の日程
平成23年5月23日から平成24年3月31日

4. 自己株式の消却

当社は、平成23年5月20日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、保有する自己株式の一部を消却することを決議いたしました。概要は次のとおりであります。

- (1) 消却対象株式の種類
当社普通株式
- (2) 消却対象株式総数
2,200,000株
(消却前発行済株式総数に対する割合2.1%)
- (3) 消却後の発行済株式総数
104,153,453株
- (4) 消却予定日
平成23年6月30日